

平成 30 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		学校課外活動支援事業(小学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線 ( 513 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	学校課外活動支援事業(小学校)	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

クラブ活動等学校課外活動の推進のために助成金等の支出を行う。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	クラブ活動数	クラブ
②	助成金の金額	円
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の小学生(児童)

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	児童数	人
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

クラブ活動の活性化により児童の健全育成を図る。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	クラブ活動参加人数	人
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童生徒が社会に出たときに自立できる。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	707,459	376,699	429,000				
	事業費計(A)	円	707,459	376,699	429,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0770	0.0703					
人 件 費	人件費計(B)	円	634,447	546,903					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,341,906	923,602	429,000	0			
活動指標		(1) クラブ	34	33	33				
		(2) 円	707,459	376,699	429,000				
対象指標		(1) 人	1,204	1,181	1,172				
		(2)							
成果指標		(1) 人	659	660	649				
		(2)							
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

小学生の健全育成支援

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 東めむろの宅地造成で一時的に芽室小学校区域に児童数が増えたが、その後は減少していく予測となっている。  
 旧緑町公営住宅跡地の宅地造成による芽室西小学校区域の児童数の増が期待される。

事務事業名	学校課外活動支援事業(小学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 クラブ活動は、学校教育課程の特別活動の一環として行う活動であり、将来の芽室町を担う子供達が、活動を通じ健やかな心身を育成していくことに対して、町として関与が必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 芽室小、芽室西小は4年生以上、上美生小、芽室南小は3年生以上の児童を対象としてクラブ活動を行っており、「集団の一員として協力し合い、自主的・実践的な態度を育てる」というクラブ活動の目標を考えると対象年齢としては適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 対象児童全員がクラブ活動に参加する体制が整っており、今後も継続していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業費の削減は、課外活動に必要な用具等の購入に支障が出てくるため活動の停滞を招き、心身の健全育成が図られなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の削減は、クラブ活動に必要な用具等の購入に支障が出てくるため活動の停滞を招き、心身の健全育成が図られなくなる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 義務教育中の児童の健全育成に係る課外活動に受益者負担はなじまない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 児童の学校教育に係る必要額を計上している事業であり、今後も継続していく。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																					
30年度の取組				<table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下				
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
成果維持		○																							
低下																									
31年度以降の取組	児童の学校教育に係る必要額を計上している事業であり、今後も継続していく。																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

平成 30 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		学校課外活動支援事業(中学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線 ( 513 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	学校教育課外活動支援事業(中学校)	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

部活動等の学校課外活動推進のために助成金等の支出を行う。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	部活動数	部
②	報償費・助成金の金額	円
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内の中学生(生徒)

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	生徒数	人
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

部活動の活性化により生徒の健全育成を図る。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	部活動参加人数	人
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童生徒が社会に出たときに自立できる。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	9,653,500	8,347,196	8,635,000				
	事業費計(A)	円	9,653,500	8,347,196	8,635,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1370	0.0934					
	人件費計(B)	円	1,128,821	726,611					
トータルコスト(A)+(B)		円	10,782,321	9,073,807	8,635,000	0			
活動指標		(1)	部	22	23	23			
		(2)	円	9,653,500	8,347,196	8,635,000			
対象指標		(1)	人	659	655	633			
成果指標		(1)	人	561	556	528			
上位成果指標		(1)	%	88.5	88.5	90.0			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

中学生の健全育成支援。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

東めむろの宅地造成で一時的に芽室中学校区域に児童数が増えたが、その後は減少していく予測となっている。

旧緑町公営住宅跡地の宅地造成による芽室西中学校区域の児童数の増が期待される。

事務事業名	学校課外活動支援事業(中学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 部活動は、教育課程外の活動ではあるが、中学校教育に大きな意義や役割を果たすと考えており、将来の芽室町を担う子供達が、部活動を通じ健やかな心身を育成していくことに対して、町として関与が必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 全生徒を対象としているため、適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 部活動に参加していない生徒はいるが、現状維持が妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 活動が停滞し、健やかな心身を育成する機会が損なわれる。また、類似事業がない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の削減は、課外活動に必要な用具等の購入に支障が出てくるため活動の停滞を招き、心身の健全育成が図られなくなる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 保護者は部活動に関する経費(部費・個人使用する用具代・遠征費等)を負担しており、また全国・全道大会出場にかかる町助成についても、基準を設け助成していることから受益・負担は適正であると考える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	中学生教育に必要な経費を計上している事業であり、今後も継続していく。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
				<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
				<input type="checkbox"/> 向上	
				<input type="checkbox"/> 低下	
31年度以降の取組	中学生教育に必要な経費を計上している事業であり、今後も継続していく。			<input checked="" type="checkbox"/> ○	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		教育課程支援事業(小学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	教育課程支援事業(小学校)
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

- ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。  
 ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。  
 ※学校行事等での車両借上については、(平成29年度から「スクールバス等運行事業」)に予算計上。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①小学生  
 ②学校  
 ③託児を利用する保護者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

小学生に文化活動や体験学習の場を提供し、文化・芸術に触れる機会を増やす。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童の感性を豊かに育てる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 芸術鑑賞及び宿泊学習総日数	日
② 車両借上回数	回
③ 託児回数	回

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 児童数	人
② 小学校数	校
③ 託児を利用する保護者数	人

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 参加率(宿泊学習)	%
② 参加率(芸術鑑賞)	%
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		(実績)	(実績)	(予算・目標)				
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
投 入 量	その他(使用料等)	円	520,000					
	一般財源	円	4,569,698	4,242,653	4,769,000			
	事業費計(A)	円	5,089,698	4,242,653	4,769,000	0		
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3			
	人工数(業務量)	年間	0.2647	0.1596				
	人件費計(B)	円	2,181,015	1,241,619				
	トータルコスト(A)+(B)	円	7,270,713	5,484,272	4,769,000	0		
活動指標	(1) 日		11	9	11			
	(2) 回		53	0	0			
	(3) 回		25	14	33			
対象指標	(1) 人		1,204	1,181	1,172			
	(2) 校		4	4	4			
	(3) 人		60	48	48			
成果指標	(1) %		100	100	100			
	(2) %		100	100	100			
	(3) %							
上位成果指標	(1) %		88.5	88.5	90.0			
	(2) %							
	(3) %							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

宿泊学習や芸術鑑賞は総合学習を支援する一環として開始した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- 北海道教育委員会は、「全国学力・学習状況調査」について全国平均を目指している。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果において、体力・運動能力の低下が懸念されているため、学力向上、体力・運動能力向上の取り組みが求められている。
- 平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。

事務事業名	教育課程支援事業(小学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 児童がよりよい義務教育を受けられる環境を整えるため。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 全児童を対象としており実態に合っている。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 芸術鑑賞や宿泊学習への児童の参加率は例年100%で、これらの回数を増やすことは予算上困難である。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 学校が芸術鑑賞等の機会を提供できなくなり、豊かな感性を育てる場が少なくなる。 類似事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費を削減することにより児童に芸術鑑賞等の機会を提供できなくなる。また、教育課程の実施に支障が出る。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 義務教育である小学校の教育課程支援を行う事業であり、受益者負担は事業の意図に沿わない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	・小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に必要な経費を負担・助成するため、今後も継続していく。 ・車両借上料については、平成29年度から「スクールバス等運行事業」に予算計上している。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
31年度以降の取組	小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に必要な経費を負担・助成するため、今後も継続していく。	<input type="checkbox"/> 向上		<input checked="" type="radio"/> ○	<input type="checkbox"/> 増加
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	<input type="checkbox"/> 成果維持			
		<input type="checkbox"/> 低下			

事務事業名		教育課程支援事業(中学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	教育課程支援事業(中学校)
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

- ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。  
 ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。  
 ※学校行事等での車両借上については、(平成29年度から「スクールバス等運行事業」)に予算計上。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①中学生  
 ②学校  
 ③託児を利用する保護者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

中学生に文化活動や体験学習の場を提供し、文化・芸術に触れる機会を増やす。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生徒の感性を豊かに育てる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 芸術鑑賞及び宿泊学習総日数	日
② 車両借上回数	回
③ 託児回数	回

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 生徒数	人
② 中学校数	校
③ 託児を利用する保護者数	人

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 参加率(宿泊学習)	%
② 参加率(文化芸術鑑賞)	%
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(29年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	350,000						
	一般財源	円	2,371,063	2,042,062	2,754,000				
	事業費計(A)	円	2,721,063	2,042,062	2,754,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2607	0.1607					
	人件費計(B)	円	2,148,056	1,250,176					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,869,119	3,292,238	2,754,000	0			
活動指標		(1) 日	7	7	7				
		(2) 回	50	0	0				
		(3) 回	1	1	6				
対象指標		(1) 人	659	655	633				
		(2) 校	3	3	3				
		(3) 人	0	1	6				
成果指標		(1) %	100	100	100				
		(2) %	100	100	100				
		(3) %							
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2) %							
		(3) %							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

宿泊学習や芸術鑑賞は総合学習を支援する一環として開始した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- 北海道教育委員会は、「全国学力・学習状況調査」について全国平均を目指している。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果において、体力・運動能力の低下が懸念されているため、学力向上、体力・運動能力向上の取り組みが求められている。
- 平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。

事務事業名	教育課程支援事業(中学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 生徒がよりよい義務教育を受けられる環境を整えるため。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 全生徒を対象としており実態に合っている。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 芸術鑑賞や宿泊学習への生徒の参加率は例年100%であり、これらの回数を増やすことは予算上困難である。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 学校が芸術鑑賞等の機会を提供できなくなり、生徒の豊かな感性を育てる場が少なくなる。 類似事業がない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費を削減することにより生徒に芸術鑑賞等の機会を提供できなくなる。 また、教育課程の実施に支障が出る。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 義務教育である中学校の教育課程支援を行う事業であり、受益者負担は事業の意図に沿わない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	・中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に必要な経費を負担・助成するため、今後も継続していく。 ・車両借上料については、平成29年度から「スクールバス等運行事業」に予算計上している。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
31年度以降の取組	中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に必要な経費を負担・助成するため、今後も継続していく。	<input type="checkbox"/> 向上		<input checked="" type="radio"/> ○	<input type="checkbox"/> 増加
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	<input type="checkbox"/> 成果維持			
		<input type="checkbox"/> 低下			

事務事業名		教職員研修等事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	教職員研修等事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法、教育公務員特例法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

教職員に研修機会を提供するため19市町村が参画し、事業を行うための分担金を支払う

教職員の研修にかかる事務を行う

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内小・中学校の教職員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

教育公務員特例法に基づき、多様な教育課程や児童生徒の対応のための知識・技能の習得や教職員の資質の向上を図る

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

専門職としての資質を高め、義務教育の進展に資する

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 分担金支出額	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 教職員数	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 研修参加人数	人
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,518,200	3,433,382	4,046,000				
	事業費計(A)	円	1,518,200	3,433,382	4,046,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0837	0.1580					
人 件 費	人件費計(B)	円	689,652	1,229,171					
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,207,852	4,662,553	4,046,000	0			
活動指標		(1)	円	1,518,200	3,433,682	4,046,000			
(2)									
(3)									
対象指標		(1)	人	160	161	170			
(2)									
(3)									
成果指標		(1)	人	110	87	100			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1)	%	85.3	85.4	85.0			
(2)									
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

教育公務員特例法により、任命権者(教育長)は教育公務員に研修を受ける機会を与えることと規定されている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
社会情勢の変化に伴い、多様な教育課程や児童生徒への対応が求められている。  
平成32年度から本格実施する新学習指導要領では、小学校での外国語科の導入、プログラミング的思考の育成、道徳の教科化等変化が大きく、児童生徒への指導力の育成が課題である。

事務事業名	教職員研修等事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が行わなければならない研修について、管内全市町村が分担金を出して、十勝圏複合事務組合で事業を行っている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 教育公務員特例法の規定による教職員に対する研修であり、対象は限られている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 教職員の知識、技能向上が図られており、十分成果を上げていると認識している。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 教育公務員特例法の規定より、任命権者(教育長)は教育公務員に研修を受ける機会を与えなければならないと定められている。 また、廃止等により教職員の資質向上の機会が減少し、児童生徒への教育活動に支障が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 分担金の割合は決められているため、町独自の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 法で定められた研修であり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	今後も研修事業を継続していく。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
31年度以降の取組	今後も研修事業を継続していく。																											
※町民等の意見・要望に対する検討結果																												

事務事業名		北海道学校薬剤師会等参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	北海道学校薬剤師会等参画事業	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法、学校保健安全法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

学校薬剤師の資質向上及び学校保健環境向上のために、学校薬剤師会等に参画するための負担金を支出する。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

学校薬剤師  
学校保健担当者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

学校保健体制の充実のため、学校薬剤師による養護教諭への指導や学校環境衛生の検査等を実施する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童生徒が最適な環境で授業ができる。  
学校保健の向上

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	負担金額	円
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	学校薬剤師委嘱数	人
②	養護教諭数	
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	検査・指導の実施	日
②		
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	15,500	15,500	16,000				
	事 業 費 計(A)	円	15,500	15,500	16,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0030	0.0013					
	人件費計(B)	円	24,719	10,113					
	トータルコスト(A)+(B)	円	40,219	25,613	16,000	0			
活動指標	(1)	円	15,500	15,500	16,000				
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	人	3	3	2				
	(2)		8	8	8				
	(3)								
成果指標	(1)	日	0	0	1				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	88.5	88.5	90.0				
	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
学校保健安全法の規定による。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
学校保健委員会の設置が義務付けられ、平成22年度から各学校に設置することになったことから、学校薬剤師の役割は重要となってきている。  
また、学校における集団フッ化物洗口の実施を検討しているが、実施には学校薬剤師の協力が不可欠である。

事務事業名	北海道学校薬剤師会等参画事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 学校薬剤師の設置は学校保健安全法に規定されており、その資質向上は学校における最適な環境の維持に必要であり、町が行うべきである。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 学校薬剤師・保健担当者を対象にしていることから、実態に合っている。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 学校保健及び授業環境が低下する。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 負担金額は決められており、町独自の削減は難しい。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 学校保健安全法に規定されている学校薬剤師の配置に係る事業であり、児童生徒及び保護者に費用負担を求めるものではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	現状では、学校薬剤師の活動の機会が少ないとから、今後、「薬物乱用」「薬害」等について、児童生徒への指導もお願いしていく。	改革・改善実施の方向性																						
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																				
31年度以降の取組	現状では、学校薬剤師の活動の機会が少ないとから、今後、「薬物乱用」「薬害」等について、児童生徒への指導もお願いしていく。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上	○			維持				低下				
コスト																								
	削減	維持	増加																					
向上	○																							
維持																								
低下																								
	※町民等の意見・要望に対する検討結果																							

事務事業名		特別支援教育育成会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	特別支援教育育成会支援事業	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

特別支援教育の充実振興を図るため、育成会に補助金を支出する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	補助金額	円
②		
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

特別支援学級に入級している児童生徒の保護者及び教職員等

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	会員数	人
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

教職員の資質向上及び特別支援教育の啓発普及を推進し、行事を通して保護者同士の交流を図る。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	研修会参加者数	人
②	行事参加者数	人
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

特別支援教育の充実を図る。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債 その他(使用料等) 一般財源 事業費計(A)	円							
投 入 量	正職員従事人数 人工数(業務量) 人件費 人件費計(B)	人 年間	150,000 150,000 28,839	150,000 150,000 27,073	150,000 150,000 150,000	0			
	トータルコスト(A)+(B)	円	178,839	177,073	150,000	0			
活動指標	(1) (2) (3)	円	150,000	150,000	150,000				
対象指標	(1) (2) (3)	人	168	136	136				
成果指標	(1) (2) (3)	人	25	25	25				
上位成果指標	(1) (2) (3)	%	88.5 85.3	88.5 85.4	90.0 85.0				

## ◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
特別支援教育の充実を図るため2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
全体の児童生徒数は減少する中で、特別支援学級の児童生徒は増加傾向にある。今後、本事業の対象となる児童生徒は増加又は現状を維持する程度になると思われる。

事務事業名	特別支援教育育成会支援事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が担う事業の一部を育成会において実施しているため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 特別支援学級に入級している児童生徒及び保護者を対象としており、また、交流事業や研修のスケジュールも計画化されており、拡大・縮小の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 特別支援学級に入級している児童生徒の保護者の交流が図られており、これ以上の成果を見込むのは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 特別支援学級に入級している児童生徒を対象とした行事への参加や、交流事業が実施できなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 賛助会員を増やす努力をしているが、会費だけでの運営は難しく、現行の事業費は妥当と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 特別支援学級に入級している児童生徒及び保護者を対象とした団体の活動に対する補助である。保護者を会員とし、賛助会員も募り、自主財源もある。活動内容から、町として妥当な費用負担と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画					
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性				
30年度の取組	今後も支援を継続する。	現状維持			
		2.改革・改善による期待成果			
		△	コスト		
31年度以降の取組		削減	維持	増加	
	向上				
	成果維持		○		
低下					
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		児童生徒支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	児童生徒支援事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

- ①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。  
 ②全小学校と上美生中学校に英語講師を派遣し、国際交流を図るとともに英語指導を行う。  
 ③個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①児童生徒、教職員、保護者  
 ②小学校の児童、上美生中学校の生徒  
 ③個別の支援が必要な対象児童

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る  
 ②外国の言葉や文化、習慣に触れる機会を与え、豊かな国際感覚を培うとともに、英語によるコミュニケーション能力を育成する  
 ③個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童生徒が社会に出たときに自立できる

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① スクールライフアドバイザー・学校適応指導教室指導員人数	人
② 派遣講師人数	
③ 教育活動指導助手・支援員人数	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 児童生徒及び教職員数	人
② 対象児童生徒数	人
③ 教育活動指導助手・支援員配置校数	校

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① カウンセリング回数	回
② 派遣時間数	時間
③ 支援員を配置した日数(延日数)	日

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	5,297,153	5,899,705	7,509,000				
	一般財源	円	50,387,564	55,284,354	70,022,000				
	事業費計(A)	円	55,684,717	61,184,059	77,531,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3857	0.3696					
	人件費計(B)	円	3,178,003	2,875,327					
トータルコスト(A)+(B)		円	58,862,720	64,059,386	77,531,000	0			
活動指標		(1) 人	2	2	2				
		(2)	1	1	1				
		(3)	16	18	20				
対象指標		(1) 人	2,023	1,997	1,975				
		(2) 人	426	447	838				
		(3) 校	5	5	5				
成果指標		(1) 回	922	1,043	1,000				
		(2) 時間	590	590	1,000				
		(3) 日	1,334	1,574	2,070				
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

- ①児童生徒の問題行動の増加と学校教育推進のため、専門的知識を有するアドバイザー等の配置が必要となった。  
 ②総合的な学習の時間での国際理解教育推進のため。  
 ③個別の学習指導補助及び身体介助等が必要な児童生徒を支援するため。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

児童・生徒が抱える悩み、問題行動が多種多様化し、学校と保護者だけでは対応しきれない部分が生じている。  
 平成23年度から小学校における外国語活動(英語)の授業が5・6年生で必修となったことから、英語講師の派遣を民間会社に委託し実施している。また、平成32年度からは、新学習指導要領により、小学校中学年への外国語活動導入、小学校高学年への英語教科化等が本格実施されるが、平成30年度から先行実施が始まる。

事務事業名	児童生徒支援事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 学校での問題や不登校の増加から起こる児童生徒・教職員・保護者間の心のケアは、経験と専門的知識を持つ第三者が関わることが必要であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 問題行動が多様化しているため、教職員と保護者だけでは解決ができない。 類似事業がないため統廃合できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか スクールライフアドバイザーについては、外部の専門家を利用する方法も考えられるが、高額であり、また柔軟な対応ができない。 英語講師についてはすでに業者委託している。 教育活動指導助手等については、一定のレベルの人員を配置するには報酬等を下げるとはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 費用負担を求める事業ではないと考える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画																				
30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の個別支援計画の作成状況や特別支援学級から通常学級に戻った児童生徒の人数等を踏まえ、必要数の支援員及び教育活動指導助手を確保する。</li> <li>小学校全学年の少人数学級編制の実施のため、教育活動指導助手を増員するほか、通級による指導の体制について支援体制を手厚くするため、平成29年度に引き続き、町費による教育活動指導助手を通級指導担当として配置。</li> <li>平成29年度に引き続き、中学生を対象に、学習支援事業を夏季休業中及び冬季休業中に実施する。</li> <li>新学習指導要領の先行実施に対応し、委託による英語講師を増員。</li> <li>スクールライフアドバイザーの相談件数が増加しており、学校からの要請も増えてきていること、人材確保・引継の観点から、スクールライフアドバイザーの複数配置を検討する。(ゆうゆう指導員と兼任。)</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 予算増大	<input type="checkbox"/> 業務改善																	
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">△ 成 果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減</td> <td><input type="checkbox"/> 維持</td> <td><input type="checkbox"/> 増加</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			△ 成 果	コスト			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上			<input type="checkbox"/> 維持			<input type="checkbox"/> 低下		
	△ 成 果	コスト																		
<input type="checkbox"/> 削減		<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加																	
<input type="checkbox"/> 向上																				
<input type="checkbox"/> 維持																				
<input type="checkbox"/> 低下																				
カンファレンス等の結果を踏まえ、児童生徒に対する必要な支援体制を確保する。 教育活動指導助手の確保のため、待遇を改善する。 スクールライフアドバイザーの複数配置の実施。 教育課程編成の確認及び学校への指導・助言を強化するため、学校教育担当の生涯学習推進アドバイザーを配置。 中学生対象の学習支援事業について、実施内容を改善する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
※町民等の意見・要望に対する検討結果																				

事務事業名		大学等就学支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 50	年度から 年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子	内線 ( 513 )
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	大学等就学支援事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

- ①私立高等学校生徒の授業料補助申請の受付・審査・交付  
②大学等奨学金申請の受付・審査・貸付

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

経済的理由により支援を必要とする私立高等学校に在学させている世帯の保護者及び大学等の就学者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

義務教育終了後の就学機会の確保及び経済的負担の軽減を図る。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

質の高い学習機会を提供し、将来を担う人材育成を図る。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	私立高等学校授業料補助申請件数	件
②	大学等奨学金貸付申請件数	件
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	私立高校就学人数	人
②	高校卒業予定人数	人
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	私立高等学校授業料補助申請件数	件
②	大学等奨学金貸付申請件数	件
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の人数	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	20,130,000	18,350,000	15,990,000				
	一般財源	円	△ 10,182,000	△ 2,975,850	1,983,000				
	事業費計(A)	円	9,948,000	15,374,150	17,973,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0932	0.0965					
	人件費計(B)	円	767,928	750,728					
トータルコスト(A)+(B)		円	10,715,928	16,124,878	17,973,000	0			
活動指標		(1) 件	24	39	39				
		(2) 件	18	22	22				
		(3)							
対象指標		(1) 人	130	120	120				
		(2) 人	215	229	199				
		(3)							
成果指標		(1) 件	23	38	38				
		(2) 件	16	22	22				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

就学機会の確保と経済的負担の軽減を図るため。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

・社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰り越しになったり、連帯保証人を通じ、返済するケースが出てきた。

事務事業名	大学等就学支援事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望  この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・議会一般質問より 奨学金貸付条件から申請者の保護者に対する町税等の完納要件を外すべき		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 就学機会の確保を図るために事業であり、経済的理由による就学を断念させないため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 平成30年度から、貸付時期を通年とし、入学前貸付に対応できるよう条例改正を行っている現状であることから、拡大・縮小を検討する前に、新制度の成果を評価するべきであると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地  事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 奨学金貸付制度は、日本政策金融公庫を参考に、私立高等学校授業料補助では国及び北海道の同様の補助制度を参考に認定基準を定め、適正に取進めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 経済的理由により、就学機会の確保が損なわれる。 類似事業がないため、統廃合できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地  成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費が減少すると、補助金額の減額や貸付枠が狭まる。 民間の奨学金制度はあるが、受給基準が厳しいため、対象者の範囲が狭まる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 奨学金貸付制度は、日本政策金融公庫を参考に、私立高等学校授業料補助では国及び北海道の同様の補助制度を参考に認定基準を定め、適正に取進めている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	・奨学金貸付については、平成29年度末から新入学生に対し、入学前貸付を開始。また、平成30年度から貸付申請を通年で受け付けることにより、随時貸付可能とした。 ・新制度の運用により、必要な時期の貸付、早急な貸付金の入金など、個々の希望に応じた行政サービスの提供に努める。	○	○	○	○
31年度以降の取組	・奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるように進めていく。 ・奨学金償還免除制度については、実際に運用開始となる平成32年度まで、効果的に奨学生に印象付けられるよう周知に努める。 ・私立高等学校生徒授業料補助制度については、国及び北海道の同様の補助制度に連動するよう状況に合わせて実施を続ける。	○	○	○	○

#### ※町民等の意見・要望に対する検討結果

・奨学生の生計を支えている保護者が、町税等に滞納がある状態で行政サービスを受けられる状況は、本制度が適用範囲として掲げられている「芽室町町税等の滞納に対する特別措置に関する条例」の目的である「町税等の徴収に対する町民の信頼の確保」に反していると考えることから、完納要件の廃止は望ましくない。

事務事業名		外国青年招致・活用事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 63	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子	内線 ( 513 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	4	外国青年招致・活用事業	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

- ・町内2中学校(芽室中学校、芽室西中学校)に外国青年を派遣し、英語指導を行う。
- ・社会教育課で実施している中学生のトレーシー市派遣の際、事前研修で講師を務める。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内2中学校(芽室中学校、芽室西中学校)

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

英語教育、国際理解教育の充実

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

英語の学力向上、外国人とのコミュニケーションがスムーズに取れるようになる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 派遣日数	日
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 生徒数	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 英語指導を受ける生徒数	人
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	818,772	818,088	819,000				
	一般財源	円	5,134,554	5,101,849	5,482,000				
	事業費計(A)	円	5,953,326	5,919,937	6,301,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0823	0.0934					
人 件 費	人件費計(B)	円	678,117	726,611					
	トータルコスト(A)+(B)	円	6,631,443	6,646,548	6,301,000	0			
活動指標		(1) 日	141	203	205				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	637	632	606				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	637	632	606				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
(2)									
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

国際化の推進を図るため。児童生徒が外国人と授業等で身近に接することから、英会話を通して国際理解教育ができる。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 グローバル化が進められている近年、国際共通語である英語力の向上は、更に重要視されると考えられる。  
 また、文部科学省では英語教育において、コミュニケーション能力の育成について改善を要する課題が多いと考えていることから、外国人との交流機会は、今後更に重要視される傾向にある。

事務事業名	外国青年招致・活用事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 次世代を担う芽室の子ども達が生きた英語に触れるにより、国際理解教育を推進するため。また、姉妹都市との交流を深めるためトレーシー市から招致している。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 現在、町内2中学校に派遣し、生徒との英会話等を通して国際理解教育を推進している。また、町内の各団体からの依頼等に応じて、講師としての業務を担うこととしている。現段階では、交流人数は妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 平均週18時間の授業数で成果を上げているとともに、全授業時数からも現状が妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 英語・国際理解教育の低下につながる。 トレーシー市との姉妹都市交流の停滞につながる。 類似事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 人材の確保については他機関及び委託業者等を利用する方法も考えられるが、トレーシー市との姉妹都市交流による成果も求められることから、現状が妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 英語・国際理解教育の推進及び姉妹都市トレーシー市との交流を深めることが目的の事業であることから、受益者の負担は事業の意図に沿わない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	今後も英語・国際理解教育の推進及び姉妹都市トレーシー市との交流を維持するため、継続していく。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> コスト維持
				<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持
				<input type="checkbox"/> 成果低下	<input checked="" type="checkbox"/> 成果○
31年度以降の取組	今後も英語・国際理解教育の推進及び姉妹都市トレーシー市との交流を維持するため、継続していく。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		スクールバス等運行事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課 学校教育係			課長名	松浦 智幸			担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	6	スクールバス等運行事業	
	施策名	学校教育の充実									

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	運行路線数	路線
②		
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①小中学生
- ②小中学生以外の町民

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	児童生徒数	人
②	小中学生以外の町民	人
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・遠距離で通学困難な児童生徒が、安全に通学できる
- ・町民の交通手段の確保

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	乗車人数(利用する児童生徒)	人
②	一般の利用者述べ人数	人
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・遠距離通学児童生徒の保護者の負担軽減
- ・町民の利便性の確保
- ・公共交通機関の利用に係るマナーや礼儀を養う

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
投 入 量	その他の(使用料等)	円							
	一 般 財 源	円	170,503,049	184,121,301	181,768,000				
	事 業 費 計(A)	円	170,503,049	184,121,301	181,768,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1866	0.1943					
	人件費計(B)	円	1,537,504	1,511,569					
	トータルコスト(A)+(B)	円	172,040,553	185,632,870	181,768,000	0			
活動指標	(1) 路線		12	13	13				
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1) 人		1,863	1,836	1,805				
	(2) 人		16,946	16,824	16,855				
	(3)								
成果指標	(1) 人		413	403	389				
	(2) 人		3,083	2,659	2,659				
	(3)								
上位成果指標	(1) %		88.5	88.5	90.0				
	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校統合等による遠距離通学者の交通手段の確保のため

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 町職員の退職により、順次運行を民間に委託してきたが、バスの老朽化と町職員が全員退職するのに併せ、車両を含めた民間委託を実施した。  
 今後の児童生徒数の推移をみると利用児童生徒数は減少していく傾向にある。  
 児童生徒以外も空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。

事務事業名	スクールバス等運行事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 路線バスがなく、他の通学手段もないため、遠距離通学児童生徒のための通学手段の確保は町が行わなければならない事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 遠距離のため通学が困難な児童生徒が対象であるので、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 遠距離通学とする地域の目安を設定し、更に各路線で児童生徒の乗車時間が1時間以下となる運行に設定しており、適正に取進めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 路線バス等の他の交通手段がないため、廃止・休止にすると遠距離通学児童生徒の通学手段がなくなる。  <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 同じバス運行事業でコミュニティバスがあるが、実施地域や目的が異なるため、統廃合することはできない。	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費については、新たな貸切バス制度により算出しており、これ以上の削減は困難である。 事務に要する時間のうち、現状で多くの時間を割いているのは①バス運行の調整(毎月の運行予定の作成や臨時バスの運行調整等)と、②翌年度の準備(走行経路や乗車位置の調整等)である。この事務自体を運行業者に委託しない限り、削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学校の統廃合によるスクールバスの運行であるため、受益者負担を求めるることは適当ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持	2.改革・改善による期待成果		
30年度の取組	小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。 ・平成29年度から新たに車両借上料を予算計上している。(平成28年度までは「教育課程支援事業(小)・(中)」で計上していたもの)				
31年度以降の取組	小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		小学校就学時健診実施事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	2	1	小学校就学時健診実施事業	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校保健安全法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

学校保健安全法に基づき、翌年度に小学校への就学予定者に対し、就学時健康診断を実施する。小児科、耳鼻咽喉科、歯科の各医師による診断及び希望者には発達支援センター職員による発達や言葉の検査を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室町の小学校に就学を予定している者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

就学予定者の健康状態を把握し、その結果に基づき小学校への就学に当たって必要な勧告・助言を行う。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

適正な就学と児童が健やかに学校生活を送る。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 就学時健診受診者数	人
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 芽室町内に就学を予定している者	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 受診率	%
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	518,088	529,567	708,000				
	事業費計(A)	円	518,088	529,567	708,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0270	0.0444					
	人件費計(B)	円	222,468	345,413					
トータルコスト(A)+(B)		円	740,556	874,980	708,000	0			
活動指標		(1) 人	176	180	174				
対象指標		(1) 人	176	180	174				
成果指標		(1) %	100	100	100				
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2) %	88.4	85.7	90.0				
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校保健安全法に基づく事業

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

学校保健法(現在の学校保健安全法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もありなかったことから、各家庭にとって学校での健康診断は病気の発見など大きな役割を果たしていた。現在は、当時と比べて医療機関も増え、幼児の医療費軽減措置もあり各家庭で既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、就学時健診の果たす役割は、学校生活を送る上で配慮すべき点がないかのスクリーニング及び学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるという意味合いが大きい。

事務事業名	小学校就学時健診実施事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 学校保健安全法に規定されており、町で実施すべき事業である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 就学予定者を対象にしており、拡大・縮小の余地はない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 就学予定者全員が受診していることから現状が妥当である。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 学校保健安全法に規定されていることから廃止・休止はできない。就学前の児童全てを対象に同様の健診を実施している事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 実施する検査項目については、学校保健安全法に規定されており、削減できない。 聴力検査・視力検査等、医師の診察が必要のない検査項目については教育委員会職員が実施しており、これ以上の事業費の削減は困難である。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 学校保健安全法に規定されている事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	学校保健安全法に基づき、適正に取進めしていく。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> ○
				<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/>
31年度以降の取組	学校保健安全法に基づき、適正に取進めしていく。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		学校健康診断実施事業(小学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	2	1	学校健康診断実施事業(小学校)
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法、学校保健安全法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

学校健診(内科検診、結核検診、歯科検診、尿検査、心臓検診等)を実施する。  
また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。  
教職員健康診断を実施する。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

小学校の児童  
小学校の教職員数

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童が健康に通学し、学習できる。  
教職員が健康に、児童の指導を行うことができる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 各種健康診断受診者延人数(児童)	人
② 各種健康診断受診者数(教職員)	人
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 小学校児童数	人
② 教職員数(小学校)	人
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 健康診断で異常のあった児童数	人
② 健康診断で異常のあった教職員数	人
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	8,603,146	8,810,815	9,694,000				
	事業費計(A)	円	8,603,146	8,810,815	9,694,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1874	0.1603					
	人件費計(B)	円	1,544,096	1,247,309					
トータルコスト(A)+(B)		円	10,147,242	10,058,124	9,694,000	0			
活動指標		(1) 人	3,914	3,818	3,917				
		(2) 人	98	100	102				
		(3)							
対象指標		(1) 人	1,254	1,181	1,172				
		(2) 人	97	99	102				
		(3)							
成果指標		(1) 人	40	54	20				
		(2) 人	83	80	70				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2) %	88.4	85.7	90.0				
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校教育法及び学校保健安全法による

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
学校保健法(現在の学校保健安全法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もありなかったことから、各家庭にとって学校での健康診断は病気の発見など大きな役割を果たしていた。  
現在は、当時と比べて医療機関も増え、幼児の医療費軽減措置もあり各家庭で就学前に既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、学校での健診の果たす役割は病気の未然防止などの意味合いが強くなっている。  
また、小学校での集団フッ化物洗口の実施が道教委・十勝教育局から求められている。

事務事業名	学校健康診断実施事業(小学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 生活習慣病検査について、不安感を減らすよう、学校及び保護者に対しての情報提供を十分にしたほうがよい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 学校保健安全法に規定されており、町で実施すべき事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 児童及び教職員を対象としている事業であり、意図も現状では妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 学校保健安全法に規定されている学校健診の結果をもとに学校から保護者に通知や受診等を勧めていくほか、生活習慣病検査の結果をもとに子育て支援課と連携して栄養指導等を行っており、これ以上の成果の向上は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 学校保健安全法に規定されていることから廃止・休止はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 学校健診については、公立芽室病院及び町内歯科医を中心に実施しているが、他に実施機関もなく、また検診料についても町内小学校の健診であることから単価を低く設定しており、コストを削減することは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学校保健安全法に規定されている事業であり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
		2.改革・改善による期待成果																							
		小学校4年生を対象とした生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている検診ではなく、町独自で実施している検査であるが、受診率の向上や利便性のため学校で実施している。 法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出ることもあるが、受診率の向上のためには、学校で一斉に実施することが効果的であると考え、理解を求めていく。 また、生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解、子育て支援課との連携による食習慣等への助言・指導、指導結果等の学校へのフィードバックについて、より一層推進する。 平成29年度に福利厚生策として教職員に対するセルフメンタルチェックを実施したが、平成30年度はストレスチェックを実施し、申出により医師と面談できる体制を整える。 学校でのフッ化物洗口の実施について、検討を進める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状維持</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現状維持				コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下			
現状維持																									
コスト																									
	削減	維持	増加																						
向上																									
成果維持		○																							
低下																									
		平成30年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。																							

#### ※町民等の意見・要望に対する検討結果

意見は平成28年度の成果に関するものであり、平成28年度・平成29年度と生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解を促進するため配布資料に工夫をしてきた。今後も改善を継続する。

事務事業名		学校健康診断実施事業(中学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	3	1	学校健康診断実施事業(中学校)
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法、学校保健安全法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

学校健診(内科検診、結核検診、歯科検診、尿検査、心臓検診等)を実施する。  
また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の児童を対象に実施する。  
教職員健康診断を実施する。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

中学校の生徒  
教職員数(中学校)

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生徒が健康に通学し、学習できる。  
教職員が健康に、生徒の指導を行うことができる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	各種健康診断受診者延人数(生徒)	人
②	各種健康診断受診者数(教職員)	人
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	中学校生徒数	人
②	教職員数(中学校)	人
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	健康診断で異常のあった生徒数	人
②	健康診断で異常のあった教職員数	人
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	人
②	毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	5,723,366	5,688,934	6,518,000				
	事業費計(A)	円	5,723,366	5,688,934	6,518,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1874	0.1603					
	人件費計(B)	円	1,544,096	1,247,309					
トータルコスト(A)+(B)		円	7,267,462	6,936,243	6,518,000	0			
活動指標		(1) 人	2,380	2,258	2,097				
		(2) 人	61	63	68				
		(3)							
対象指標		(1) 人	659	655	633				
		(2) 人	63	62	68				
		(3)							
成果指標		(1) 人	39	71	20				
		(2) 人	47	50	40				
		(3)							
上位成果指標		(1) 人	88.5	88.5	90.0				
		(2) %	88.4	85.7	90.0				
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校教育法及び学校保健安全法による

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

学校保健法(現在の学校保健法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もありなかったことから、各家庭にとって学校での健診は病気の発見など大きな役割を果たしていた。

現在は、当時と比べて医療機関も増え、幼児の医療費軽減措置もあり各家庭で就学前に既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、学校での健診の果たす役割は病気の未然防止などの意味合いが強くなってきている。

事務事業名	学校健康診断実施事業(中学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 生活習慣病検査について、不安感を減らすよう、学校及び保護者に対しての情報提供を十分にしたほうがよい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 学校保健安全法に規定されており、町で実施すべき事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 生徒及び教職員を対象としている事業であり、意図も現状では妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 学校保健安全法に規定されている学校健診の結果をもとに学校から保護者に通知や受診等を勧めていくほか、生活習慣病検査の結果をもとに子育て支援課と連携して栄養指導等を行っており、これ以上の成果の向上は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 学校保健安全法に規定されていることから廃止・休止はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 学校健診については、公立芽室病院及び町内歯科医を中心に実施しているが、他に実施機関もなく、また検診料についても町内小学校の健診であることから単価を低く設定しており、コストを削減することは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学校保健安全法に規定されている事業であり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
			現状維持		2.改革・改善による期待成果	
		中学校1年生を対象とした生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている検診ではなく、町独自で実施している検査であるが、受診率の向上や利便性のため学校で実施している。 法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに一部異議が出ることもあるが、受診率の向上のためには、学校で一斉に実施することが効果的であると考え、理解を求めていく。 また、生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解、子育て支援課との連携による食習慣等への助言・指導、指導結果等の学校へのフィードバックについて、より一層推進する。 平成29年度に福利厚生策として教職員に対するセルフメンタルチェックを実施したが、平成30年度はストレスチェックを実施し、申出により医師と面談できる体制を整える。	削減	維持	コスト 削減	増加
		平成30年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。	向上		○	低下

#### ※町民等の意見・要望に対する検討結果

意見は平成28年度の成果に関するものであり、平成28年度・平成29年度と生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解を促進するため配布資料に工夫をしてきた。今後も改善を継続する。

平成 30 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		特別支援教育就学奨励事業(小学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	2	1	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

特別支援学級に通学する児童の保護者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

特別支援学級に通学する児童の保護者の経済的負担を軽減する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及奨励。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 特別支援学級在籍児童数	人
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 保護者数	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 一人当たりの助成額	円
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費	国・道支出金	円	486,000	505,000	566,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	487,060	504,055	568,000			
	事業費計(A)	円	973,060	1,009,055	1,134,000	0		
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3			
	人工数(業務量)	年間	0.0278	0.0165				
	人件費計(B)	円	229,060	128,735				
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,202,120	1,137,790	1,134,000	0		
活動指標	(1)	人	70	74	81			
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1)	人	68	71	81			
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1)	円	36,039	36,038	34,353			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1)	%	85.3	85.4	85.0			
	(2)							
	(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づく。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

近年の経済状況において保護者の負担軽減は必要である。

平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当)についても補助対象に拡充している。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法に基づき、特別支援教育就学奨励費を支給しなければならないため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 就学支援委員会で特別支援学級への就学が決定されたため、対象は適切である。 また、法に基づく助成基準で助成をしており、妥当であると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 法に基づく助成基準により支給しているが、基準の変更により支給額を増額することは可能。 ※平成30年度については、国庫補助要綱の改正により、新入学用品費の単価増となっている。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に基づき、特別支援教育就学奨励費を支給しなければならない。 保護者の負担増につながる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 法に基づく助成基準により支給するものであり、削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国の助成基準により支給しており、受益は妥当である。 費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。 平成30年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給する。	改革・改善実施の方向性																							
		予算増大		2.改革・改善による期待成果																					
31年度以降の取組	国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。			<table border="1"> <tr> <td></td><td>コスト</td></tr> <tr> <td>削減</td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td></tr> <tr> <td>増加</td><td></td></tr> </table>		コスト	削減		維持		増加		<table border="1"> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	向上			○	維持				低下			
	コスト																								
削減																									
維持																									
増加																									
向上			○																						
維持																									
低下																									
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

平成 30 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		特別支援教育就学奨励事業(中学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	3	1	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

特別支援学級に通学する生徒の保護者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

特別支援学級に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及奨励。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 特別支援学級在籍生徒数	人
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 保護者数	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 一人当たりの助成額	円
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有

(年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	169,000	215,000	343,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	169,735	216,065	344,000				
	事業費計(A)	円	338,735	431,065	687,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0278	0.0165					
	人件費計(B)	円	229,060	128,735					
トータルコスト(A)+(B)		円	567,795	559,800	687,000	0			
活動指標		(1) 人	13	19	33				
対象指標		(1) 人	13	19	33				
成果指標		(1) 円	56,456	53,883	52,795				
上位成果指標		(1) %	85.3	85.4	85.0				
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づく。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

近年の経済状況において保護者の負担軽減は必要である。

平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当)についても補助対象に拡充している。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか  <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 法に基づき、特別支援教育就学奨励費を支給しなければならないため。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 就学支援委員会で特別支援学級への就学が決定されるため、対象は適切である。 また、法に基づく助成基準で助成をしており、妥当であると考える。  <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 法に基づく助成基準により支給しているが、基準の変更により支給額を増額することは可能。 ※平成30年度については、国庫補助要綱の改正により、新入学用品費の単価増となっている。  <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に基づき、特別支援教育就学奨励費を支給しなければならない。 保護者の負担増につながる。  <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 法に基づく助成基準により支給するものであり、削減はできない。  <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国の助成基準により支給しており、受益は妥当である。 費用負担を求める事業ではない。  <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。 平成30年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給する。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
31年度以降の取組	法に基づき、適正に支給していく。	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/>
		<input type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		要・準要保護児童就学援助事業(小学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 内線 ( 513 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	2	1	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費が補助対象)

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

就学困難と認められる児童の保護者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

等しく義務教育を受けられるようになる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	児童数	人
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	申請人数	人
②		
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	負担が軽減された人数	人
②		
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	0	11,000	23,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	14,842,657	16,904,018	18,003,000				
	事業費計(A)	円	14,842,657	16,915,018	18,026,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1223	0.1288					
人 件 費	人件費計(B)	円	1,007,700	1,002,191					
	トータルコスト(A)+(B)	円	15,850,357	17,917,209	18,026,000	0			
活動指標		(1) 人	1,204	1,181	1,172				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	238	233	243				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	200	205	213				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	85.3	85.4	85.0				
(2)									
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校教育法により、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えることとなった。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成15年度の制度改革により、対象者が減少した。また、平成17年度から準要保護について、国の補助から地方財政措置に代わった。

PTA会費を平成23年度らの支給対象経費として追加した。

平成25年8月に生活扶助基準の見直しが行われたが、できる限り就学援助制度に影響が出ないようにという方針で、平成25年度から基準を据え置いている。

平成28年度末から、新入学用品費の年度前支給について、国・道から検討を求める通知があり、平成30年度入学児童分から、前年度(平成29年度中)に支給する「入学前支給」を実施した。

事務事業名	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
<b>1.町民等からの意見・要望</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 新入学用品費を年度前に支給してほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	<b>1.町の関与の必要性</b>  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法に基づき町が行う事業であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	<b>2.対象と意図の拡大・縮小余地</b>  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町の認定基準の変更により、対象を拡大することが可能であるが、過去5年間は全児童生徒に対する認定率は16~17%であり、妥当だと思われる。(H27年度の全国の認定率15.27%) また、収入での判定についても全国では1.2~1.3倍が最も多いことから、芽室町の1.3倍も妥当と思われる。 また、対象を狭めることは、国の方針に反し、児童生徒の就学に影響が出るためできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	<b>3.成果の向上余地</b>  事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 国の要保護児童の助成基準に準じて支給しており現状で妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	<b>4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地</b>  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に基づき支給しているため廃止はできない。 また、縮小すると生活困窮世帯の児童の就学に支障が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	<b>5.事業費(トータルコスト)の削減余地</b>  成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 法に基づき支給しているため廃止はできない。 また、縮小すると生活困窮世帯の児童の就学に支障が出る。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	<b>6.受益と負担の適正化余地</b>  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国の要保護児童の助成基準に準じて支給しており現状で妥当である。 費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	平成30年度新入学児童に対し、希望者に新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給) 援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
31年度以降の取組	法に基づき、適正に支給する。																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成30年度新入学児童について、新入学用品費の入学前支給を平成29年度から実施した。

事務事業名		要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	3	1	要・準要保護児童就学援助事業(中学校)
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

就学困難と認められる生徒の保護者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

等しく義務教育を受けられるようになる

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	生徒数	人
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	申請人数	人
②		
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	負担が軽減された人数	人
②		
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	126,000	63,000	105,000				
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	13,663,922	15,907,996	16,292,000				
	事 業 費 計(A)	円	13,789,922	15,970,996	16,397,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1144	0.1256					
	人件費計(B)	円	942,607	977,096					
	トータルコスト(A)+(B)	円	14,732,529	16,948,092	16,397,000	0			
活動指標		(1) 人	659	655	633				
対象指標		(1) 人	120	110	120				
成果指標		(1) 人	105	100	113				
上位成果指標		(1) %	85.3	85.4	85.0				
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校教育法により、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えることとなった。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成15年度の制度改革により、対象者が減少した。また、平成17年度から準要保護について、国の補助から地方財政措置に代わった。

PTA会費を平成23年度からの支給対象経費として追加した。

平成25年8月に生活扶助基準の見直しが行われたが、できる限り就学援助制度に影響が出ないようにという方針で、平成25年度から基準を据え置いている。

平成28年度末から、新入学用品費の年度前支給について、国・道から検討を求める通知があり、平成30年度入学児童分から、前年度(平成29年度中)に支給する「入学前支給」を実施した。

事務事業名	要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 新入学用品費を年度前に支給してほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法に基づき町が行う事業であるため。  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町の認定基準の変更により、対象を拡大することが可能であるが、過去5年間は全児童生徒に対する認定率は16~17%であり、妥当だと思われる。(H27年度の全国の認定率15.27%) また、収入での判定についても全国では1.2~1.3倍が最も多いことから、芽室町の1.3倍も妥当と思われる。 また、対象を狭めることは、国の方針に反し、児童生徒の就学に影響が出るためできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 国の要保護生徒の助成基準に準じて支給しており現状で妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に基づき支給しているため廃止はできない。 また、縮小すると生活困窮世帯の児童の就学に支障が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 法に基づき支給しているため廃止はできない。 また、縮小すると生活困窮世帯の生徒の就学に支障が出る。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国の要保護児童の助成基準に準じて支給しており現状で妥当である。 費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		目的拡充		コスト	
30年度の取組	平成30年度新入学生徒に対し、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給) 援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。				
		2.改革・改善による期待成果			
				削減	維持
				増加	
		向上			
		維持		○	
		低下			
31年度以降の取組	法に基づき、適正に支給する。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成30年度新入学生徒について、新入学用品費の入学前支給を平成29年度から実施した。

事務事業名		教材・教具整備事業(小学校)			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課 学校教育係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線 ( 513 )	予算上の事業名
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	2	1	教材・教具整備事業(小学校)
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

小学校4校の児童と教職員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

学校生活が充実する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 購入額	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 児童数	人
② 教職員(小学校)	人
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 教材・教具を有効活用した児童	人
② 教材・教具を有効活用した教職員	人
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 学校生活や授業が楽しいと思う児童の割合	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		472,407					
	一般財源	円	30,091,784	27,549,598	30,056,000				
	事業費計(A)	円	30,091,784	28,022,005	30,056,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2247	0.3288					
	人件費計(B)	円	1,851,432	2,557,921					
トータルコスト(A)+(B)		円	31,943,216	30,579,926	30,056,000	0			
活動指標		(1)	円	30,091,784	28,022,005	30,056,000			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)	人	1,204	1,181	1,172			
		(2)	人	97	99	101			
		(3)							
成果指標		(1)	人	1,204	1,181	1,172			
		(2)	人	97	99	101			
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	88.5	88.5	90.0			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校教育法第5条により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、経費を負担することとされているため、公立小学校の設置者である町が事業を行っている。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・平成32年度から全面実施される新学習指導要領では、重要事項の一つに情報活用能力(プログラミング教育を含む)の育成が示されており、計画的なICT機器の整備が求められる。
- ・7年おきに更新計画のある教職員及び児童生徒用のパソコン機器等の更新とタブレットの導入計画のすりあわせが必要。
- ・ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強化等の基幹整備が必要。

事務事業名	教材・教具整備事業(小学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 公立学校は、設置者である町が学校の経費を負担する義務を負っている(学校教育法第5条)。義務教育課程は、学力と感性を育て、自立する力を育成する重要な時期であり、町は学びの場を確保し、学習環境を整備する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 小学校4校の円滑な教育活動を推進するためのものであるため、拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 充分な予算が確保できれば、よりよい教材を活用し、充実した授業を行うことができるが、財政状況を考えると難しい。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 授業の理解度の低下など学習環境の悪化が予想される。 類似事業がないため、統廃合はできない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費の削減は、学校生活に必要な教材等の購入に支障をきたし、学習環境の悪化が予想される。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 学校の設置者である地方自治体が経費を負担することと学校教育法により定められていることから、受益者に負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	・授業の実施状況に合わせた教材・教具教材及び学校図書等の購入事務を取進めます。 ①パソコン機器等更新 ICT整備計画に基づき、平成31年度から始まる各学校のパソコン機器等の更新内容について学校等と協議 総務課行政管理係などと協議 ②ICT教育の推進 ICTを活用した学習及びプログラミング教育に関する情報・資料収集及び先進事例調査 教育研究所へ教材及びモデルカリキュラム作成の研究依頼 学校への説明、教諭の意見聴取 必要なICT機器の取りまとめ、経費の概算、導入計画策定着手				
31年度以降の取組	・以下のスケジュールでパソコン機器等の更新を取進めます。 平成31年度 芽室西中学校 平成32年度 芽室中学校 平成33年度 小学校4校 平成34年度 上美生中学校 ・タブレット等ICT機器の導入について、教育研究所の研究事項として教材及びモデルカリキュラムの研究を継続してもらいつつ、各学校ICT教育の研修を進めてもらうとともに、どのようにタブレットを活用し授業を勧めたいのかを調査し、調査結果に基づいて整備を取進める。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		教材・教具整備事業(中学校)			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属部門	学校教育課 学校教育係			課長名	松浦 智幸			担当者名 内線番号	中島 華子 ( 513 )	内線 ( 513 )	予算上の事業名
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	3	1	教材・教具整備事業(中学校)	
	施策名	学校教育の充実									

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

中学校3校の生徒と教職員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

学校生活が充実する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	購入額	円
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	生徒数	人
②	教職員数(中学校)	人
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	教材・教具を有効活用した生徒	人
②	教材・教具を有効活用した教職員	人
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	学校生活や授業が楽しいと思う生徒の割合	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	1,706						
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	350,000	1,300,000	515,000				
	一般財源	円	24,967,807	17,395,656	11,498,000				
	事業費計(A)	円	25,319,513	18,695,656	12,013,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2180	0.2185					
人 件 費	人件費計(B)	円	1,796,227	1,699,835					
	トータルコスト(A)+(B)	円	27,115,740	20,395,491	12,013,000	0			
活動指標		(1)	円	25,319,513	18,695,656	12,013,000			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)	人	659	655	633			
		(2)	人	63	62	68			
		(3)							
成果指標		(1)	人	659	655	633			
		(2)	人	63	62	68			
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	88.5	88.5	90.0			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

学校教育法第5条により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、経費を負担することとされているため、公立中学校の設置者である町が事業を行っている。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成32年度から全面実施される新学習指導要領の内容を踏まえて、必要な教材を計画的に整備していくことが求められる。

事務事業名	教材・教具整備事業(中学校)	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 公立学校は、設置者である町が学校の経費を負担する義務を負っている(学校教育法第5条)。義務教育課程は、学力と感性を育て、自立する力を育成する重要な時期であり、町は学びの場を確保し、学習環境を整備する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 充分な予算が確保できれば、よりよい教材を活用し、充実した授業を行うことができるが、財政状況を考えると難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 充分な予算が確保できれば、よりよい教材を活用し、充実した授業を行うことができるが、財政状況を考えると難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 授業の理解度の低下など学習環境の悪化が予想される。 類似事業がないため、統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 財政状況から増額は望めないが、事業費の削減は、学校生活に必要な教材等の購入に支障をきたし、学習環境の悪化が予想される。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学校の設置者である地方自治体が経費を負担することと学校教育法により定められていることから、受益者に負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大		コスト	
30年度の取組	・授業の実施状況に合わせた教材・教具教材及び学校図書等の購入事務を取進める。 ・ICT機器等の整備を取進める。 ①パソコン機器等更新 ICT整備計画に基づき、平成31年度から始まる各学校のパソコン機器等の更新内容について学校等と協議 総務課行政管理係などと協議 ②ICT教育の推進 ICTを活用した学習及びプログラミング教育に関する情報・資料収集及び先進事例調査 教育研究所へ教材及びモデルカリキュラム作成の研究依頼 学校への説明、教諭の意見聴取 必要なICT機器の取りまとめ、経費の概算、導入計画策定着手	削減	維持	増加	○
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	向上			
	成績維持				
	低下				
31年度以降の取組	・以下のスケジュールでパソコン機器等の更新を取進める。 平成31年度 芽室西中学校 平成32年度 芽室中学校 平成33年度 小学校4校 平成34年度 上美生中学校 ・タブレット等ICT機器の導入について、教育研究所の研究事項として教材及びモデルカリキュラムの研究を継続してもらいつつ、各学校ICT教育の研修を進めてもらうとともに、どのようにタブレットを活用し授業を勧めたいのかを調査し、調査結果に基づいて整備を取進める。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		教育研究所運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	教育研究所運営支援事業	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

教育に関する調査研究・研修事業を実施するための所員報酬や研究紀要に係る経費及び補助金を支出する。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

教職員

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

茅室町教育の今日的な課題解決を明らかにするとともに、その課題解決に努め教育の充実に資する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

教育研究資料の収集や調査研究を進め、町内小中学校の教育実践に役立つ資料を提供する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	所員数	人
②	補助金等の金額	円
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	教職員数	人
②		
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	活動日数	日
②	研究会・研修会参加延べ人数	人
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,290,475	1,004,409	1,123,000				
	事業費計(A)	円	4,290,475	1,004,409	1,123,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0233	0.0233					
人 件 費	人件費計(B)	円	191,982	180,909					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,482,457	1,185,318	1,123,000	0			
活動指標		(1) 人	9	9	9				
		(2) 円	4,290,475	1,004,409	112,300				
対象指標		(1) 人	160	161	170				
成果指標		(1) 日	8	8	8				
		(2) 人	30	64	65				
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2) %	85.3	85.4	85.0				
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に基づき設置した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

子どもたちに「生きる力」の育成が求められている。

平成27年度に小学校の教科書が変わり、新しい社会科の教科書にあわせて副読本を、平成27年度に児童用(小学3・4年生)、平成28年度に教師用指導書を印刷製本した。平成29年度に読み書き支援教材の情報をまとめ、各学校に提供したほか、教材を使用した模擬授業を実施した。

ICT(情報通信技術)等を活用した授業については、継続して調査・研究している。

事務事業名	教育研究所運営支援事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 教育の進歩改善に資するための地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に基づく事業であることから必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 所員数を増やすことは可能であるが、事業費の確保が必要になる。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 教職員の勤務状況及び所員数から今以上の成果を上げることは困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に基づく設置であるので、廃止・休止はできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 22人の研究所員枠を9人で運営しているので、これ以上事業費を削減すると研究所の運営に支障が出る。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき設置した組織の事業であり、費用負担を求める事業ではない。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	今後も町内の教育課題について研究を継続する。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
				<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
				<input type="checkbox"/> 向上	
				<input type="checkbox"/> 低下	
31年度以降の取組	今後も町内の教育課題について研究を継続する。			<input checked="" type="checkbox"/> ○	
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		学級編制事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	学校教育課	学校教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	一色 真由美	内線( 513 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠法令	学校教育法		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進							
	施策名	学校教育の充実							
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	

## 〔事業の概要〕

学校教育法に基づき、児童生徒数を把握し、教育局に報告する。その数字を基に学級が編制され、教職員の配置人数が決定する。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

学校教育法に定められており、適正な学級編制を行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0476	0.0493		
	人件費計(B)	円	392,204	383,184		
	トータルコスト(A)+(B)	円	392,204	383,184		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		学齢簿編さん管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課	学校教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	一色 真由美	内線( 513 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	根拠法令	学校教育法				
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進						
	施策名	学校教育の充実						
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業						

## 〔事業の概要〕

学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小学校を指定し、保護者に入学通知を送付する。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

学校教育法に定められており、適正な就学校の指定を行う上で必要な事務であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0038	0.0038		
	人件費計(B)	円	31,310	29,278		
	トータルコスト(A)+(B)	円	31,310	29,278		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

事務事業名		就学指定校変更事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	学校教育課	学校教育係	課長名	松浦 智幸	担当者名	一色 真由美	内線( 513 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		根拠法令	学校教育法				
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進							
	施策名	学校教育の充実							
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	

## 〔事業の概要〕

転居・転出等の住所変更や児童生徒の健康上の理由等で、やむを得ず町内における就学する学校の変更や町外に就学変更を求める児童生徒の保護者の申立てにより、就学すべき学校の変更手続きを行う。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

学校教育法に定められており、児童生徒の取り巻く社会環境からも必要な事業であることから、今後も継続して実施する。

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0152	0.0204		
	人件費計(B)	円	125,241	159,075		
	トータルコスト(A)+(B)	円	125,241	159,075		0

事務事業名		複式教育支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	複式教育支援事業	
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 なし

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

複式学校の研修事業に対し、補助金の支出をする

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

複式学校の教職員

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 複式学校の教職員数	人
②	
③	

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

教職員の資質向上し、複式教育の充実を図る

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 研修参加人数	人
②	
③	

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

学校教育の充実

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 「授業が子どもにとって楽しくわかるように進められている」と思う保護者の割合	人
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	172,885	175,277	181,000				
	事業費計(A)	円	172,885	175,277	181,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0046	0.0041					
人 件 費	人件費計(B)	円	37,902	31,940					
	トータルコスト(A)+(B)	円	210,787	207,217	181,000	0			
	活動指標	(1) 円	172,885	175,277	181,000				
対象指標	(2)								
	(3)								
	成果指標	(1) 人	10	11	12				
上位成果指標	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

複式教育の充実

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

小学校の複式校では学年別指導に移行している。

事務事業名	複式教育支援事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町内に1校複式学校があることから、複式教育を充実させることは町の責務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 学校の統廃合により、対象は縮小するが、現状では実態に合っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 複式校の教職員が全員参加であるので、現状が適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 複式教育の研修機会が減少するため、廃止・休止はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 町内に1校ある複式校の教職員の教養の向上を図るために事業費であり、これ以上削減することは複式校と複式以外の学校の研修機会に差が出る。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 複式校における研修、調査研究を進める事業であり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	今後も支援を継続する。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 増加
				<input type="checkbox"/> 成果維持	<input checked="" type="radio"/> ○
				<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/>
31年度以降の取組	今後も支援を継続する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		教育支援委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課		学校教育係	課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	一色 真由美 ( 513 )	内線
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	1	教育支援委員会運営事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

保護者からの申し出により教育支援委員会を開催し、適切な就学機会の指導・助言を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内に在住する心身に障がいを持つ幼児・児童生徒

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象児童生徒の障がいの程度や発達の状態に応じた適切な教育を行える場所と能力を最大限にのばせる教育環境を構築する。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

心身に障がいのある子どもが、最適な環境で授業ができる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	委員会開催数	回
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	対象児童生徒数	人
②		
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	特別支援学級への入級数	人
②	普通学級への入級数	人
③	養護学校等への入学	人

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	150,100	198,328	167,000				
	事 業 費 計(A)	円	150,100	198,328	167,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0437	0.0298					
	人件費計(B)	円	360,069	231,926					
	トータルコスト(A)+(B)	円	510,169	430,254	167,000	0			
活動指標		(1) 回	3	4	3				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	43	40	25				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	34	38	20				
		(2) 人	8	2	5				
		(3) 人	1	0	0				
上位成果指標		(1) %	88.5	88.5	90.0				
		(2) %	85.3	85.4	85.0				
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
学校教育法により基づき設置された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
教育を受ける側に立った就学指導が求められている。  
以前から、「心身障害」という名称に違和感を感じるという声が上がっていた。  
学校教育法施行令の一部改正(H25.9.1施行)により、障害のある児童生徒の就学先を決定する仕組みの改正等について、規定の整備が行われた。  
H27.4.1から「教育支援委員会」に名称を変更し、機能の拡充を図る。

事務事業名	教育支援委員会運営事業	所属部門	学校教育課	学校教育係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 学校教育法により心身障がい児童生徒に必要な知識技能を授けることが義務付けられている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 保護者から申し出のあった児童生徒を対象に適切な教育の場を与えるために実施するもので、現状が適当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 障がいの程度や発達の状況に応じた適切な教育を実施しており、現状で十分成果を上げている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 障がいの程度や発達の状況に応じた適切な教育を行うための判断の場がなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は就学時の3回分の報酬・費用弁償であり、現状では削減できない。 今後、関係機関の更なる連携のために、委員の補充も考えられ、事業費は増加する可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 小学校及び中学校における特別支援学級又は特別支援学校への入級等に係る就学指導、教育委員会に対して意見具申する組織の事業であり、対象者に費用負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	現状維持	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
31年度以降の取組	現状維持	現状維持		コスト	
		削減	維持	増加	
		向上			○
		成果維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果